

平成16年8月期

個別財務諸表の概要

平成16年10月22日

上場会社名 株式会社有線ブロードネットワークス

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成16年10月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年11月26日

単元株制度採用の有無 有（1単元10株）

1. 16年8月期の業績（平成15年9月1日～平成16年8月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	90,609	△5.7	6,547	△24.2	5,926	△22.7
15年8月期	96,105	△2.5	8,634	—	7,666	631.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年8月期	9,105	139.9	1,474	84	1,470	40	23.9	3.4	6.5			
15年8月期	3,796	—	3,173	62	—	—	13.1	4.8	8.0			

(注) ①期中平均株式数 16年8月期 6,174,168株 15年8月期 1,196,223株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年8月期	0	00	0	00	—	—	—
15年8月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年8月期	189,800		45,298		23.9	7,285	88	
15年8月期	164,143		30,917		18.8	25,846	18	

(注) ①期末発行済株式数 16年8月期 6,217,360株 15年8月期 1,196,204株

②期末自己株式数 16年8月期 210株 15年8月期 34株

2. 17年8月期の業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	45,000	1,000	500	—	—	—	—
通期	95,000	3,000	1,000	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 160円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	25,081		36,107		
2. 受取手形	※1 ※6	241		503		
3. 売掛金	※4	6,670		6,402		
4. 商品		360		340		
5. 貯蔵品		2,786		1,451		
6. 前払費用		7,912		6,032		
7. 繰延税金資産		1,557		853		
8. 未収入金	※4	2,051		3,208		
9. 立替金	※4	2,155		826		
10. 短期貸付金		—		2,419		
11. その他	※4	226		29		
12. 貸倒引当金		△342		△559		
流動資産合計		48,700	29.7	57,614	30.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※3	23,326		23,354		
減価償却累計額		10,115	13,211	10,840	12,514	
(2) 構築物		36,342		33,686		
減価償却累計額		23,466	12,876	21,502	12,184	
(3) 機械及び装置		4,008		3,321		
減価償却累計額		2,644	1,363	2,706	614	
(4) 車両運搬具		35		14		
減価償却累計額		33	1	14	0	
(5) 工具、器具及び備品		3,421		2,687		
減価償却累計額		2,590	831	1,980	707	
(6) 土地	※3		33,827		33,734	
(7) 建設仮勘定			1,409		1,526	
有形固定資産合計			63,521		61,282	32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		445		635	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) 商標権		0		2	
(4) ソフトウェア		967		721	
(5) 電話加入権		317		313	
無形固定資産合計		3,650	2.2	3,592	1.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,663		7,203	
(2) 関係会社株式		17,723		36,525	
(3) 出資金		1,496		1,494	
(4) 長期貸付金		1,763		3,326	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		0		2	
(6) 関係会社長期貸付金	※4	15,280		8,380	
(7) 破産債権、更生債権 等		70		8	
(8) 保証金	※3	3,171		3,117	
(9) 長期前払費用		2,120		4,041	
(10) 繰延税金資産		2,878		4,003	
(11) 長期未収入金		70		58	
(12) 長期性預金		1,850		—	
(13) その他		566		506	
(14) 貸倒引当金		△384		△1,409	
投資その他の資産合計		48,270	29.4	67,259	35.4
固定資産合計		115,442	70.3	132,135	69.6
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		—		50	
2. 社債発行差金		0		0	
繰延資産合計		0	0.0	50	0.0
資産合計		164,143	100.0	189,800	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1 ※4	4,279		3,563	
2. 買掛金	※4	1,973		2,893	
3. 短期借入金	※3	2,514		2,535	
4. 一年以内償還予定社債	※3	700		700	
5. 一年以内返済予定長期 借入金	※3	23,318		23,117	
6. 未払金	※4	10,956		6,554	
7. 未払費用		4,234		3,114	
8. 未払法人税等		306		211	
9. 未払消費税等		1,067		—	
10. 前受金	※4	8,074		7,630	
11. 賞与引当金		568		699	
12. その他	※4	6,033		973	
流動負債合計		64,025	39.0	51,993	27.4
II 固定負債					
1. 社債	※3	700		25,000	
2. 長期借入金	※3	52,604		53,616	
3. 長期未払金		10,010		7,001	
4. 繰延税金負債		31		—	
5. 退職給付引当金		5,275		6,362	
6. 役員退職慰労引当金		45		—	
7. その他	※4	532		528	
固定負債合計		69,200	42.2	92,507	48.7
負債合計		133,226	81.2	144,501	76.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年8月31日)		当事業年度 (平成16年8月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		17,957	10.9	20,464	10.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	※7	4,500			7,006	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		4,936			4,936	
資本剰余金合計			9,436	5.8	11,942	6.3
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益			3,796		12,902	
利益剰余金合計			3,796	2.3	12,902	6.8
IV その他有価証券評価差額 金			△271	△0.2	△7	△0.0
V 自己株式	※8		△1	△0.0	△2	△0.0
資本合計			30,917	18.8	45,298	23.9
負債・資本合計			164,143	100.0	189,800	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
I 売上高			96,105	100.0		90,609	100.0
II 売上原価			34,905	36.3		41,909	46.3
売上総利益			61,199	63.7		48,700	53.7
III 販売費及び一般管理費	※6						
1. 給与手当		21,518			17,839		
2. 賞与		1,491			1,796		
3. 退職給付費用		1,782			1,407		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		17			—		
5. 賞与引当金繰入額		537			654		
6. 法定福利費		2,591			1,964		
7. 旅費交通費		1,142			1,251		
8. 広告宣伝費		1,263			717		
9. 租税公課		656			476		
10. 通信費		901			780		
11. 消耗品費		603			402		
12. 地代家賃		5,908			4,150		
13. 水道光熱費		1,326			755		
14. 支払手数料		4,411			3,885		
15. 減価償却費		2,341			1,621		
16. 貸倒引当金繰入額		74			155		
17. 貸倒損失		94			76		
18. リース料		2,047			1,241		
19. その他		3,855	52,565	54.7	2,975	42,152	46.5
営業利益			8,634	9.0		6,547	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		312		247		
2. 有価証券利息		2		0		
3. 受取配当金		173		10		
4. 受取家賃		46		201		
5. 架線移設補償金		439		447		
6. 匿名組合投資利益		74		—		
7. デリバティブ利益		—		1,033		
8. その他		483	1,532	427	2,367	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,339		2,727		
2. その他		161	2,500	261	2,989	3.3
経常利益			7,666		5,926	6.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	6		20		
2. 営業権譲渡益	※5	3,767		111		
3. 投資有価証券売却益		9		10,998		
4. 関係会社株式売却益		898		667		
5. 関係会社社債売却益		1		—		
6. 過去勤務債務償却		242		242		
7. 役員退職慰労引当金戻入益		49		45		
8. 過年度臨時償却費修正益		474		—		
9. 貸倒引当金戻入益		207		—		
10. 退職給付信託解除益		—		1,192		
11. その他		—	5,657	33	13,312	14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損		28		480			
2. 過年度放送原価修正損		17		—			
3. 固定資産売却損	※2	82		12			
4. 固定資産除却損	※3	5,528		1,092			
5. 投資有価証券売却損		229		—			
6. 投資有価証券評価損		172		20			
7. 関係会社株式売却損		399		—			
8. 関係会社株式評価損		350		996			
9. たな卸資産処分損		111		25			
10. たな卸資産評価損		111		203			
11. 違約損害金		507		168			
12. 不要電線撤去費	※4	1,741		1,697			
13. 退職給付会計基準変更 時差異償却		1,450		1,450			
14. 貸倒損失		2		—			
15. 貸倒引当金繰入額		226		1,378			
16. 有限責任組合投資損失		75		—			
17. 関係会社整理損失		233		—			
18. 前払代理店手数料除却 損		—		2,333			
19. その他	※5	—	11,268	11.8	773	10,634	11.7
税引前当期純利益			2,056	2.1		8,603	9.5
法人税、住民税及び事 業税		259			97		
法人税等調整額		△2,000	△1,740	△1.9	△600	△502	△0.6
当期純利益			3,796	4.0		9,105	10.0
前期繰越利益			—			3,796	
当期未処分利益			3,796			12,902	

売上原価明細書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	金額	構成比 (%)	
I 商品原価							
1. 期首商品棚卸高		449		360			
2. 当期商品仕入高		11,989		20,092			
合計		12,438		20,453			
3. 期末商品棚卸高		360	12,078	34.6	340	20,113	48.0
II チューナー及び資材費			818	2.3		731	1.7
III 経費							
1. 施設使用料		7,687		7,135			
2. 著作権使用料等		3,580		1,408			
3. 減価償却費		2,796		2,229			
4. その他		7,945	22,008	63.1	10,291	21,064	50.3
計			34,905	100.0		41,909	100.0

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成15年11月27日		当事業年度 株主総会承認年月日 平成16年11月26日	
区分	注記 番号	金額		金額	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			3,796		12,902
II 利益処分類					
資本準備金取崩額		—	—	—	—
III 次期繰越利益			3,796		12,902
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
資本準備金減少差益			4,936		4,936
II その他資本剰余金処分類			—		—
III その他資本剰余金次期繰越額					
資本準備金減少差益			4,936		4,936

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 同左 2. 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。 (追加情報) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当期において一部の貯蔵品の受払管理システムを整備したことにより、主に移動平均法による原価法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間（5年）による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 2年～27年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 同左</p>
6. 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前期において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。 なお、当期末における返還額相当額は6,901百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、特別損失に36百万円を「厚生年金基金解散損失」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では2百万円を繰入れております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>2. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>1. ヘッジ手段 同左</p> <p>2. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株あたり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「立替金」は、資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「立替金」は386百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に表示していた「長期性預金」は、資産の100分の1超となったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期性預金」は、300百万円であります。</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に表示しておりました「短期貸付金」は、資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「短期貸付金」は163百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「預り金」は845百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)																																																														
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">3,919,552株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,196,238株</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,245</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,045</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,591</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,290</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円	支払手形	93	会社が発行する株式の総数	3,919,552株	普通株式		発行済株式総数 普通株式	1,196,238株	預金	1,006百万円	投資有価証券	840	建物	9,455	土地	33,245	保証金	497	合計	45,045	短期借入金	1,104百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	16,194	長期借入金	46,591	社債	700	合計	65,290	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">19,597,760株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,217,570株</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,966</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,154</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,857</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,237</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,779</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	19,597,760株	普通株式		発行済株式総数 普通株式	6,217,570株	預金	1,006百万円	投資有価証券	1,278	建物	8,966	土地	33,154	保証金	451	合計	44,857	短期借入金	100百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	10,237	長期借入金	21,742	合計	32,779
受取手形	34百万円																																																														
支払手形	93																																																														
会社が発行する株式の総数	3,919,552株																																																														
普通株式																																																															
発行済株式総数 普通株式	1,196,238株																																																														
預金	1,006百万円																																																														
投資有価証券	840																																																														
建物	9,455																																																														
土地	33,245																																																														
保証金	497																																																														
合計	45,045																																																														
短期借入金	1,104百万円																																																														
1年以内償還予定社債	700																																																														
1年以内返済予定長期借入金	16,194																																																														
長期借入金	46,591																																																														
社債	700																																																														
合計	65,290																																																														
会社が発行する株式の総数	19,597,760株																																																														
普通株式																																																															
発行済株式総数 普通株式	6,217,570株																																																														
預金	1,006百万円																																																														
投資有価証券	1,278																																																														
建物	8,966																																																														
土地	33,154																																																														
保証金	451																																																														
合計	44,857																																																														
短期借入金	100百万円																																																														
1年以内償還予定社債	700																																																														
1年以内返済予定長期借入金	10,237																																																														
長期借入金	21,742																																																														
合計	32,779																																																														

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)																																														
<p>※4 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	売掛金	1,313	流動負債		支払手形	1,436	買掛金	794	未払金	1,436	前受金	548	預り金	5,380	固定負債		その他	119	<p>※4 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	売掛金	1,507	未収入金	409	立替金	434	その他	49	流動負債		支払手形	745	買掛金	1,395	短期借入金	1,860	未払金	605	前受金	329	固定負債		その他	335
流動資産	百万円																																														
売掛金	1,313																																														
流動負債																																															
支払手形	1,436																																														
買掛金	794																																														
未払金	1,436																																														
前受金	548																																														
預り金	5,380																																														
固定負債																																															
その他	119																																														
流動資産	百万円																																														
売掛金	1,507																																														
未収入金	409																																														
立替金	434																																														
その他	49																																														
流動負債																																															
支払手形	745																																														
買掛金	1,395																																														
短期借入金	1,860																																														
未払金	605																																														
前受金	329																																														
固定負債																																															
その他	335																																														
<p>5 保証債務 下記会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>㈱ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>ジェネロ通信㈱</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ジェネロ通信㈱に対する債務保証については、㈱ユーズコミュニケーションズも連帯保証をしております。</p>	㈱ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円	㈱メディア	1,060	ジェネロ通信㈱	68	㈱ユーズリクエストサービス	31	合計	6,692	<p>5 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>㈱ユーズコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">11,947百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディア</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズBMBスタンダード</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,666</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円	㈱メディア	665	㈱ユーズリクエストサービス	25	㈱ユーズBMBスタンダード	18	㈱日本ネットワークヴィジョン	10	合計	12,666																								
㈱ユーズコミュニケーションズ	5,532百万円																																														
㈱メディア	1,060																																														
ジェネロ通信㈱	68																																														
㈱ユーズリクエストサービス	31																																														
合計	6,692																																														
㈱ユーズコミュニケーションズ	11,947百万円																																														
㈱メディア	665																																														
㈱ユーズリクエストサービス	25																																														
㈱ユーズBMBスタンダード	18																																														
㈱日本ネットワークヴィジョン	10																																														
合計	12,666																																														
<p>※6 受取手形割引高 64百万円</p>	<p>※6 _____</p>																																														
<p>※7 欠損てん補 平成12年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440</td> </tr> </tbody> </table>	資本準備金	4,335百万円	利益準備金	105	計	4,440	<p>※7 _____</p>																																								
資本準備金	4,335百万円																																														
利益準備金	105																																														
計	4,440																																														
<p>※8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式34株であります。</p> <p>9 _____</p>	<p>※8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式210株であります。</p> <p>9 商法施行規則第124条3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60百万円であります。</p>																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	6	合計	6	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	3	土地	16	合計	20																								
車両運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
土地	6																																								
合計	6																																								
建物	0百万円																																								
工具、器具及び備品	3																																								
土地	16																																								
合計	20																																								
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table>	建物	11百万円	工具、器具及び備品	0	建設仮勘定	70	合計	82	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table>	建物	11百万円	電話加入権	1	合計	12																										
建物	11百万円																																								
工具、器具及び備品	0																																								
建設仮勘定	70																																								
合計	82																																								
建物	11百万円																																								
電話加入権	1																																								
合計	12																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">3,323</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,528</td></tr> </table>	建物	151百万円	構築物	321	機械及び装置	80	車両運搬具	4	工具、器具及び備品	60	建設仮勘定	58	営業権	1,246	ソフトウェア等	3,323	原状回復費等	112	長期前払費用	168	合計	5,528	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>原状回復費等</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092</td></tr> </table>	建物	35百万円	構築物	457	工具、器具及び備品	88	リース除却費用等	206	ソフトウェア等	190	原状回復費等	44	長期前払費用	43	その他	26	合計	1,092
建物	151百万円																																								
構築物	321																																								
機械及び装置	80																																								
車両運搬具	4																																								
工具、器具及び備品	60																																								
建設仮勘定	58																																								
営業権	1,246																																								
ソフトウェア等	3,323																																								
原状回復費等	112																																								
長期前払費用	168																																								
合計	5,528																																								
建物	35百万円																																								
構築物	457																																								
工具、器具及び備品	88																																								
リース除却費用等	206																																								
ソフトウェア等	190																																								
原状回復費等	44																																								
長期前払費用	43																																								
その他	26																																								
合計	1,092																																								
<p>※4 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物除却簿価</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>撤去労務費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>その他撤去経費</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td></tr> </table>	構築物除却簿価	192百万円	撤去労務費	815	その他撤去経費	733	合計	1,741	<p>※4 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物除却簿価</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>撤去外注工事費</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td>その他撤去経費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td></tr> </table>	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注工事費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697																								
構築物除却簿価	192百万円																																								
撤去労務費	815																																								
その他撤去経費	733																																								
合計	1,741																																								
構築物除却簿価	109百万円																																								
撤去外注工事費	1,582																																								
その他撤去経費	5																																								
合計	1,697																																								
<p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業権譲渡益</td><td style="text-align: right;">3,767百万円</td></tr> </table>	営業権譲渡益	3,767百万円	<p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業権譲渡益</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>営業権譲渡損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	営業権譲渡益	60百万円	営業権譲渡損	155																																		
営業権譲渡益	3,767百万円																																								
営業権譲渡益	60百万円																																								
営業権譲渡損	155																																								
<p>※6 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は13百万円であります。</p>	<p>※6 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は16百万円であります。</p>																																								

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">375</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,913</td> <td style="text-align: center;">3,432</td> <td style="text-align: center;">5,480</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,674</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> <td style="text-align: center;">1,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,292</td> <td style="text-align: center;">4,891</td> <td style="text-align: center;">7,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,413</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	329	88	241	車両運搬具	375	149	225	工具、器具及び備品	8,913	3,432	5,480	ソフトウェア	2,674	1,221	1,453	合計	12,292	4,891	7,401	1年内	3,106百万円	1年超	4,307	合計	7,413	支払リース料	3,459百万円	減価償却費相当額	2,863	支払利息相当額	285	1年内	652百万円	1年超	448	合計	1,100	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">526</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,826</td> <td style="text-align: center;">5,238</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,490</td> <td style="text-align: center;">874</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,303</td> <td style="text-align: center;">6,503</td> <td style="text-align: center;">6,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,742</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	459	182	277	車両運搬具	526	208	318	工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588	ソフトウェア	1,490	874	616	合計	13,303	6,503	6,800	1年内	3,285百万円	1年超	3,457	合計	6,742	支払リース料	3,717百万円	減価償却費相当額	3,414	支払利息相当額	246	1年内	130百万円	1年超	—	合計	130
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	329	88	241																																																																																		
車両運搬具	375	149	225																																																																																		
工具、器具及び備品	8,913	3,432	5,480																																																																																		
ソフトウェア	2,674	1,221	1,453																																																																																		
合計	12,292	4,891	7,401																																																																																		
1年内	3,106百万円																																																																																				
1年超	4,307																																																																																				
合計	7,413																																																																																				
支払リース料	3,459百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,863																																																																																				
支払利息相当額	285																																																																																				
1年内	652百万円																																																																																				
1年超	448																																																																																				
合計	1,100																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
機械及び装置	459	182	277																																																																																		
車両運搬具	526	208	318																																																																																		
工具、器具及び備品	10,826	5,238	5,588																																																																																		
ソフトウェア	1,490	874	616																																																																																		
合計	13,303	6,503	6,800																																																																																		
1年内	3,285百万円																																																																																				
1年超	3,457																																																																																				
合計	6,742																																																																																				
支払リース料	3,717百万円																																																																																				
減価償却費相当額	3,414																																																																																				
支払利息相当額	246																																																																																				
1年内	130百万円																																																																																				
1年超	—																																																																																				
合計	130																																																																																				

前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)	当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																										
(貸主側)	<p style="text-align: center;">(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">2,146</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">1,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,487</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">1,674</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720</td> </tr> </table> <p>③ 当期の受取リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </table> <p>上記の物件は全て転リースによる物件であります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	工具、器具及 び備品	2,146	618	1,527	ソフトウェア	340	193	146	合計	2,487	812	1,674	1年内	497百万円	1年超	1,222	合計	1,720	受取リース料	395百万円	減価償却費相当額	349
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																								
工具、器具及 び備品	2,146	618	1,527																								
ソフトウェア	340	193	146																								
合計	2,487	812	1,674																								
1年内	497百万円																										
1年超	1,222																										
合計	1,720																										
受取リース料	395百万円																										
減価償却費相当額	349																										

② 有価証券

前事業年度（平成15年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,915	5,508	△1,406

当事業年度（平成16年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	8,964	17,401	8,437

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（給付費用・掛金）否認</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,119</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">14,998</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△676</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">△695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△1,403</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△9,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,403</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△144.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△84.6</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	194百万円	退職給付引当金（給付費用・掛金）否認	645	退職給付引当金繰入限度超過	1,453	役員退職慰労引当金	18	貸倒引当金繰入限度超過	—	繰越欠損金	11,119	未払事業所税	26	たな卸資産評価損否認	284	投資有価証券評価損否認	373	関係会社株式評価損否認	161	その他有価証券評価差額金	127	有形固定資産償却限度超過	11	ソフトウェア償却限度超過	70	営業権償却超過額	401	前払代理店手数料否認	—	不要電線撤去費用見積計上否認	—	その他	110	繰延税金資産 計	14,998	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△676	退職給付代行返上益否認	△695	その他有価証券評価差額金	△31	繰延税金負債 計	△1,403	評価性引当金	△9,191	繰延税金資産の純額	4,403		(単位：%)	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割額	12.6	評価性引当金	△144.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△84.6	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,424</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">10,963</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△660</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△840</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△5,266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,856</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位：%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△47.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	284百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,199	貸倒引当金繰入限度超過	607	繰越欠損金	4,424	未払事業所税	24	たな卸資産評価損否認	310	投資有価証券評価損否認	780	関係会社株式評価損否認	261	その他有価証券評価差額金	109	有形固定資産償却限度超過	6	ソフトウェア償却限度超過	438	営業権償却超過額	299	前払代理店手数料否認	995	不要電線撤去費用見積計上否認	188	その他	31	繰延税金資産 計	10,963	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△660	その他有価証券評価差額金	△180	繰延税金負債 計	△840	評価性引当金	△5,266	繰延税金資産の純額	4,856		(単位：%)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割額	1.1	評価性引当金	△47.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.8
賞与引当金繰入限度超過	194百万円																																																																																																																								
退職給付引当金（給付費用・掛金）否認	645																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過	1,453																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	18																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	—																																																																																																																								
繰越欠損金	11,119																																																																																																																								
未払事業所税	26																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	284																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	373																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	161																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																																								
有形固定資産償却限度超過	11																																																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過	70																																																																																																																								
営業権償却超過額	401																																																																																																																								
前払代理店手数料否認	—																																																																																																																								
不要電線撤去費用見積計上否認	—																																																																																																																								
その他	110																																																																																																																								
繰延税金資産 計	14,998																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
退職給付信託益否認	△676																																																																																																																								
退職給付代行返上益否認	△695																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31																																																																																																																								
繰延税金負債 計	△1,403																																																																																																																								
評価性引当金	△9,191																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,403																																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																																								
法定実効税率	42.0																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割額	12.6																																																																																																																								
評価性引当金	△144.7																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△84.6																																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過	284百万円																																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過	2,199																																																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過	607																																																																																																																								
繰越欠損金	4,424																																																																																																																								
未払事業所税	24																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	310																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	780																																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	261																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	109																																																																																																																								
有形固定資産償却限度超過	6																																																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過	438																																																																																																																								
営業権償却超過額	299																																																																																																																								
前払代理店手数料否認	995																																																																																																																								
不要電線撤去費用見積計上否認	188																																																																																																																								
その他	31																																																																																																																								
繰延税金資産 計	10,963																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
退職給付信託益否認	△660																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△180																																																																																																																								
繰延税金負債 計	△840																																																																																																																								
評価性引当金	△5,266																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,856																																																																																																																								
	(単位：%)																																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割額	1.1																																																																																																																								
評価性引当金	△47.6																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.8																																																																																																																								

前事業年度 (平成15年8月31日)	当事業年度 (平成16年8月31日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が532百万円、繰延税金負債の金額が54百万円減少し、評価性引当金が478百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	25,846円18銭	7,285円88銭
1株当たり当期純利益	3,173円62銭	1,474円84銭
1株当たり当期純損失	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度への影響はありません。</p>	<p>1,470円40銭</p> <p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,169円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 634円72銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	当事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,796	9,105
普通株主に帰属しない当期純利益(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,796	9,105
期中平均株式数(千株)	1,196	6,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	18
(うち転換社債(千株))	—	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債(額面総額189百万円)に附された新株引受権2,450個	2009年満期ユーロ円建転換社債型社債新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>														
<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年 9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円 2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。 3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London 4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間) 5. 発行場所 連合王国ロンドン市 6. 本新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個 (2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 転換価額 当初93,400円とする。 (4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで 	<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成16年 6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 分割の方法 平成16年 7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。 <ol style="list-style-type: none"> (2) 分割により増加する株式数 平成16年 7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。 2. 日程 <ol style="list-style-type: none"> (1) 基準日 平成16年 7月31日 (2) 効力発生日 平成16年 9月21日 (3) 配当起算日 平成16年 9月 1日 3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。 <p>前期(39期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">516円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">63円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </table> <p>当期(40期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">728円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">147円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">147円04銭</td> </tr> </table> 	1株当たり純資産額	516円92銭	1株当たり当期純利益	63円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり純資産額	728円59銭	1株当たり当期純利益	147円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭
1株当たり純資産額	516円92銭														
1株当たり当期純利益	63円47銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。															
1株当たり純資産額	728円59銭														
1株当たり当期純利益	147円48銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>																
<p>(エクイティ・スワップ契約の締結)</p> <p>当社は、平成15年9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p>	<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成16年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年8月にアイ・ティー・エックス㈱と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス㈱とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において、より一層の協力を行い、事業の発展を目指すため。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <table data-bbox="831 734 1329 1088"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式1,086,560株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>2,761円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>2,999,992,160円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき1,381円</td> </tr> <tr> <td>(5) 割当先及び株式数</td> <td>アイ・ティー・エックス㈱ 全株</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期間</td> <td>平成16年8月30日から平成16年9月6日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成16年9月6日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成16年9月1日</td> </tr> </table> <p>3. 増資調達資金の用途</p> <p>当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>	(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株	(2) 発行価額	2,761円	(3) 発行価額の総額	2,999,992,160円	(4) 資本組入額	1株につき1,381円	(5) 割当先及び株式数	アイ・ティー・エックス㈱ 全株	(6) 申込期間	平成16年8月30日から平成16年9月6日	(7) 払込期日	平成16年9月6日	(8) 配当起算日	平成16年9月1日
(1) 発行新株式数	普通株式1,086,560株																
(2) 発行価額	2,761円																
(3) 発行価額の総額	2,999,992,160円																
(4) 資本組入額	1株につき1,381円																
(5) 割当先及び株式数	アイ・ティー・エックス㈱ 全株																
(6) 申込期間	平成16年8月30日から平成16年9月6日																
(7) 払込期日	平成16年9月6日																
(8) 配当起算日	平成16年9月1日																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(㈱ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である㈱ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p><新株発行内容></p> <p>① 発行新株式数(普通株式) 138,000株</p> <p>② 1株の発行価額 80,000円</p> <p>③ 1株あたりの発行価額中資本に組み入れない額 40,000円</p> <p>④ 払込期日 平成15年9月18日 平成15年9月29日</p> <p>⑤ 出資後の大株主状況 ㈱有線ブロードネットワークス 318,700株(68.2%) ITX㈱ 62,500株(13.4%)</p> <p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>① 分割の方法 平成15年11月30日、最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 分割により増加する株式数 平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>① 基準日 平成15年11月30日 ② 効力発生日 平成16年1月20日 ③ 配当起算日 平成15年9月1日</p>	<p>(エイベックス㈱との資本提携を伴う事業提携)</p> <p>当社とエイベックス㈱は、平成16年9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などのさまざまな媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月下旬を目途に、エイベックス㈱の発行済株式総数の20%超の株式を取得し、同社の筆頭株主となります。また当社代表取締役社長宇野康秀が同社の特別顧問に就任いたしました。</p> <p>(アイ・ティー・エックス㈱より、㈱ユーズコミュニケーションズの株式取得)</p> <p>1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年9月9日に、アイ・ティー・エックス㈱より当社が保有する㈱ユーズコミュニケーションズ(当社連結子会社)の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増えました。</p> <p>2. 運転資金及び借入金等により平成16年9月9日払込</p> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 取得株式数 88,240株 (2) 取得価額 6,618,000,000円 (3) 異動前の所有株式数 270,775株(所有割合55.0%) (4) 異動後の所有株式数 359,015株(所有割合72.9%)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
<p>(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとな っております。</p> <p>前期 (第38期)</p> <p>1株当たり純資産額 4,491円19銭 1株当たり当期純損失 3,104円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。</p> <p>当期 (第39期)</p> <p>1株当たり純資産額 5,169円24銭 1株当たり当期純利益 634円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。</p>	

2. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 三浦洋一 (現 マーケティング推進部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 荒井昌二 (常勤監査役 就任予定)

取締役 半澤恒敏 (現 (株)ユーズフィールドサービス代表取締役社長)

取締役 山口 章 ((株)ユーズフィールドサービス取締役副社長 就任予定)

取締役 寺岡博彦 (現 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント取締役)

(3) 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 荒井昌二 (現 常務取締役)

3. 就任予定日

平成16年11月26日